

環境先進国

ドイツから学ぶ

38

吉田 浩巳



ドイツが環境先進国といわれるようになった過程には70年代のライン川の汚染により魚が大量死した事件がきっかけといえます。

市民が生命に関わる重大な問題として危機感を募らせ、このままではいけないという思いが行動につながり、やがて「みどりの党」という政党を立ち上げ、政治を変えていった歴史の経緯があります。現在、ドイツではみどりの党だけではなく、他の政党も環境に関しては高い関心を持って行

私は、日本のボランティア団体やNPOは、行政や政治家に対して、地域が抱えている課題や問題を誰よりも知っているというNPOの「強み」をもっと大きな声を出して伝えていくべきではないかと思っています。

日本ではNPOの収入のうち約3分の1が行政からの委託料などで占めているのに対してドイツでは約3分の2が行政からの収入となっています。ドイツでは日本に比べて約2倍の予算

NPO・企業・行政の協働①

市民の声を政治に反映

行政策に取り組みようになっています。

ドイツでは、市民が自分たちの生活を守るために、自分たちの声を政治に強く反映してきたわけです。

が行政から流れており、行政とNPOが一体となって公共サービスを担っている状況があります。

またまた、日本では「官」と「民」との間には大きな隔たりがあります。

この日本の伝統ともいえる「お上意識」は歴史的な経緯でも説明することができると思いますが、

分かりやすい例でいうと日本は、テレビでおなじみの「水戸黄門」や「大岡越前守」

等、「官」がヒーローとして取り上げられています。

一方で、米国などは「スーパーマン」など「民」がヒーローとして国民のイメージが定着しています。

日本では公共サービスも行政がするというのが当たり前のように定着していますが、世界の国々では公共サービスを幅広い分野でNPOなどの民間が担っています。

特に近年はインターネットの普及や移動手段の発達により、年々国境が低くなり、国際交流が活発になってきています。日本においても国際結婚は、15組に1

組の割合にまで増えてきているのが現状です。

国際化に伴い多文化共生社会になって来ると、価値観も多様になり、市民のニーズも多様になっていきます。

政治や行政の役割というのは、こういった多様な考え方や価値観を持っている市民を対象に、最大多数の最大幸福を追求し、その実現のために税金を再配分することです。

もちろん財源は限られていますので、大変難しい選択も余儀なくされるわけです。この状況を補っていく手段の一つがNPO・企業・行政の「協働」といえます。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

|| 毎月第2、第4、第5

水曜日掲載 ||



行政とNPOが協働して作った自然観察の施設には、コウモリが入りすむスペースも。壁面は木と木の隙間が設けられ、ライトを当てると日中でもコウモリを見ることができ